

# 四半期報告書

(第57期第2四半期)

自 平成22年7月1日

至 平成22年9月30日

株式会社 **ゲオディノス**

札幌市中央区南3条西1丁目8番地

# 目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 営業の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 設備の状況	5
第4 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9
2 株価の推移	9
3 役員の状況	9
第5 経理の状況	10
1 四半期財務諸表	11
(1) 四半期貸借対照表	11
(2) 四半期損益計算書	13
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	15
2 その他	23
第二部 提出会社の保証会社等の情報	24

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成22年11月15日
【四半期会計期間】	第57期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】	株式会社ゲオディノス
【英訳名】	GEO DINOS Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清水 松生
【本店の所在の場所】	札幌市中央区南3条西1丁目8番地
【電話番号】	011-241-3951
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 吉住 実
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区南3条西1丁目8番地
【電話番号】	011-241-3951
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 吉住 実
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第2四半期 累計期間	第57期 第2四半期 累計期間	第56期 第2四半期 会計期間	第57期 第2四半期 会計期間	第56期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高（千円）	2,613,590	4,283,707	1,378,333	2,205,729	7,272,626
経常利益又は経常損失（△） （千円）	△128,382	15,298	△60,412	58,674	49,833
四半期（当期）純利益又は四半期 純損失（△）（千円）	△105,939	△27,306	△37,885	56,152	55,755
持分法を適用した場合の投資利益 （千円）	—	—	—	—	—
資本金（千円）	—	—	948,775	948,775	948,775
発行済株式総数（株）	—	—	4,303,500	4,303,500	4,303,500
純資産額（千円）	—	—	2,223,877	2,359,344	2,388,300
総資産額（千円）	—	—	8,681,466	10,361,298	9,964,973
1株当たり純資産額（円）	—	—	519.18	550.74	557.56
1株当たり四半期（当期）純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額（△）（円）	△24.73	△6.37	△8.84	13.11	13.02
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
1株当たり配当額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	25.6	22.8	24.0
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	58,172	459,387	—	—	1,007,830
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△138,301	△128,522	—	—	△233,167
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△82,826	149,169	—	—	△1,091,419
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	372,861	699,093	219,059
従業員数（人）	—	—	105	236	225

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第56期第2四半期累計（会計）期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

5. 第57期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

6. 第57期第2四半期会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	236	（420）
---------	-----	-------

（注） 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、嘱託及び臨時従業員数は、当第2四半期会計期間平均雇用人員を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【営業の状況】

#### 営業実績

当第2四半期会計期間における営業実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
ディノス事業部 (千円)	518,950	△11.2
(ボウリング事業) (千円)	(262,285)	(3.0)
(シネマ事業) (千円)	(224,404)	(△7.4)
(F A事業) (千円)	(32,260)	(△63.0)
G A M E 事業部 (千円)	959,664	24.4
フィットネス事業部 (千円)	491,405	—
カフェ事業部 (千円)	192,281	—
その他 (千円)	43,427	91.3
合計 (千円)	2,205,729	60.0

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 平成21年10月1日付の組織変更に伴い、アミューズメント施設部門のゲーム部門をG A M E 事業部に、映画興行部門をディノス事業部のシネマ事業に区分及び名称を変更しております。また、アミューズメント施設部門のカラオケ部門及びその他部門を、ディノス事業部のF A 事業に名称を変更しております。前年同四半期比 (%) は参考であります。

3. 「F A 事業」は、カラオケ・ビリヤード場・バッティングセンター・ゴルフバー及びダーツ等の売上であります。

4. 「その他」は、土地・建物の賃貸収入等の売上であります。

5. ディノス事業部のセグメント内訳は、内部管理上採用している区分によっております。

### 2【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期会計期間におけるわが国経済は、景気は厳しい雇用情勢により、足踏み状態で推移しました。今後においても、海外景気の下振れ懸念や為替レート・株価の変動などにより、景気がさらに下押しされるリスクが存在することなど楽観視できない状況にあります。

このような状況のもと、当社では、平成21年10月1日付にてゲオグループから譲受したG A M E 事業及びカフェ事業並びにフィットネス事業が寄与したこと、G A M E 事業部において、ゲームの新機種の発売が少なく、設備投資が予定より抑制された中、売上に下げ止まりが見られたことなどにより、当第2四半期会計期間の売上高は22億5百万円（前年同四半期比60.0%増）、営業利益は94百万円（前年同四半期は営業損失22百万円）、経常利益は58百万円（前年同四半期は経常損失60百万円）、四半期純利益は56百万円（前年同四半期は四半期純損失37百万円）となりました。

(ディノス事業部)

ディノス事業部につきましては、ボウリング事業において、ディノスボウル札幌麻生のオープン（平成21年11月）等もあり比較的好調に推移しました。しかしながら、シネマ事業においては、3Dなどの話題作もありましたが、前年には及ばず減収となり、F A事業においてはカラオケの3店舗を他社に賃貸したことなどで減収となったことにより、売上高は5億18百万円（前期比11.2%減）となりました。

(GAME事業部)

GAME事業部につきましては、既存店の売上に下げ止まりが見られたこと、平成21年10月1日付に道外のゲオパーク4店舗及びゲオショップ内併設のゲームコーナーを譲受したこと、またゲオパーク八街店（平成21年12月）ほか2店舗の新規オープン及びゲオショップ内併設のゲームコーナーの展開を推進したことなどにより、売上高は9億59百万円（同24.4%増）となりました。

(フィットネス事業部)

フィットネス事業部につきましては、平成21年10月1日付に道外のフィットネスクラブ13店舗を譲受したことなどにより、売上高は4億91百万円となりました。

(カフェ事業部)

カフェ事業部につきましては、平成21年10月1日付に道外のネットカフェ8店舗を譲受したこと、またゲオカフェ札幌狸小路店をオープン（平成21年12月）したことなどにより、売上高は1億92百万円となりました。

(その他)

その他につきましては、ディノス札幌中央ほか2施設において一部スペースを賃貸した飲食店及びカラオケ店からの不動産賃貸収入が増加したことにより、売上高は43百万円（同91.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前四半期会計期間末に比べ30百万円増加し、6億99百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3億91百万円（前年同四半期は78百万円の増加）となりました。これは主に、税引前四半期純利益が47百万円及び非資金費用である減価償却費が1億89百万円並びに未払金及び未払費用の増加額が1億21百万円あったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億65百万円（前年同四半期は92百万円の減少）となりました。これは主に、長期貸付金の回収による収入が4百万円ありましたが、有形固定資産の取得による支出が1億62百万円及び差入保証金の差入による支出が7百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億95百万円（前年同四半期は46百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入れによる収入が3億円ありましたが、長期借入金の返済による支出が3億86百万円及び長期未払金の返済による支出が81百万円並びにリース債務の返済による支出が18百万円あったことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、前四半期会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却、売却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,303,500	4,303,500	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,303,500	4,303,500	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成22年6月23日定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数(個)	450
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	45,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	483(注)2
新株予約権の行使期間	自 平成24年7月1日 至 平成28年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 605 資本組入額 303
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転(以下総称して「合併等」という。)を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。



## (6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社ゲオ	愛知県春日井市如意申町5丁目11-3	3,100	72.03
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目11	214	4.97
株式会社セガ	東京都大田区羽田1丁目2-12	126	2.92
ゲオディノス従業員持株会	札幌市中央区南3条西1丁目8	56	1.31
株式会社北星コーポレーション	札幌市中央区南4条西3丁目9	50	1.16
北海道コカ・コーラボトリング株式会社	札幌市清田区清田一条1丁目2-1	40	0.92
中道リース株式会社	札幌市中央区北1条東3丁目3番地	37	0.85
西山一彦	三重県桑名市	31	0.73
第一生命保険株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	20	0.46
セコム損害保険株式会社	東京都千代田区平河町2丁目6-2	20	0.46
オリックス株式会社	東京都港区浜松町2丁目4-1	20	0.46
株式会社ムラオカ食品	札幌市中央区南8条西1丁目13-80	20	0.46
計	—	3,735	86.80

(注) 上記のほか、自己株式が20千株あります。

## (7) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 20,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 4,283,000	42,830	—
単元未満株式	普通株式 500	—	—
発行済株式総数	4,303,500	—	—
総株主の議決権	—	42,830	—

### ② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ゲオディノス	札幌市中央区南3条西1丁目8番地	20,000	—	20,000	0.46
計	—	20,000	—	20,000	0.46

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	405	395	430	500	460	430
最低 (円)	356	340	365	385	404	429

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所 JASDAQ 市場におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第2四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期財務諸表については瑞輝監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】  
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	699,093	219,059
売掛金	102,668	148,717
商品及び製品	30,460	29,732
原材料及び貯蔵品	60,487	57,850
その他	182,550	96,241
貸倒引当金	△2,045	△2,090
流動資産合計	1,073,215	549,510
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,692,038	3,713,012
アミューズメント機器（純額）	575,233	684,684
土地	2,739,860	2,739,860
その他（純額）	566,702	529,613
有形固定資産合計	* 7,573,834	* 7,667,170
無形固定資産	31,017	33,671
投資その他の資産		
差入保証金	1,301,913	1,325,869
その他	374,583	388,751
投資その他の資産合計	1,676,497	1,714,621
固定資産合計	9,281,349	9,415,463
繰延資産	6,734	—
資産合計	10,361,298	9,964,973

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	144,292	152,356
1年内償還予定の社債	90,000	47,500
1年内返済予定の長期借入金	1,377,423	1,447,392
1年内返済予定の長期未払金	308,537	279,674
未払法人税等	24,598	25,966
賞与引当金	33,495	17,914
ポイント引当金	4,300	4,750
店舗閉鎖損失引当金	11,000	—
その他	777,041	897,179
流動負債合計	2,770,689	2,872,734
固定負債		
社債	240,000	15,000
長期借入金	3,005,289	2,826,086
長期未払金	1,085,813	1,129,726
退職給付引当金	163,235	154,749
資産除去債務	108,057	—
その他	628,868	578,377
固定負債合計	5,231,264	4,703,939
負債合計	8,001,953	7,576,673
純資産の部		
株主資本		
資本金	948,775	948,775
資本剰余金	1,128,995	1,128,995
利益剰余金	287,076	314,383
自己株式	△10,851	△10,844
株主資本合計	2,353,996	2,381,309
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,055	6,990
評価・換算差額等合計	5,055	6,990
新株予約権	292	—
純資産合計	2,359,344	2,388,300
負債純資産合計	10,361,298	9,964,973

(2) 【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	2,613,590	4,283,707
売上原価	2,338,656	956,018
売上総利益	274,933	3,327,689
販売費及び一般管理費		
給料	104,075	778,632
賞与引当金繰入額	2,814	21,943
退職給付費用	2,588	13,052
水道光熱費	—	347,061
租税公課	58,078	59,315
地代家賃	—	622,410
減価償却費	—	361,692
修繕維持費	—	210,686
その他	169,569	830,956
販売費及び一般管理費合計	337,125	3,245,751
営業利益又は営業損失(△)	△62,192	81,937
営業外収益		
受取利息	2,344	1,967
受取配当金	896	1,100
アミューズメント機器売却益	850	1,111
協賛金収入	2,328	3,504
その他	1,929	4,828
営業外収益合計	8,349	12,513
営業外費用		
支払利息	61,729	69,866
アミューズメント機器処分損	10,869	5,525
その他	1,941	3,760
営業外費用合計	74,539	79,152
経常利益又は経常損失(△)	△128,382	15,298
特別利益		
固定資産売却益	17	27
ポイント引当金戻入益	1,500	450
特別利益合計	1,517	477
特別損失		
投資有価証券売却損	98	—
固定資産売却損	—	3,211
固定資産除却損	3,947	2,008
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	11,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	20,454
リース解約損	—	741
特別損失合計	4,046	37,415
税引前四半期純損失(△)	△130,911	△21,639
法人税、住民税及び事業税	4,669	15,907
法人税等調整額	△29,640	△10,240
法人税等合計	△24,971	5,667
四半期純損失(△)	△105,939	△27,306



## 【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	1,378,333	2,205,729
売上原価	1,227,090	492,056
売上総利益	151,242	1,713,672
販売費及び一般管理費		
給料	52,599	386,888
賞与引当金繰入額	2,008	18,017
退職給付費用	1,353	7,183
水道光熱費	—	181,210
地代家賃	—	317,245
租税公課	29,199	28,280
減価償却費	—	183,073
修繕維持費	—	101,700
その他	88,164	395,927
販売費及び一般管理費合計	173,324	1,619,528
営業利益又は営業損失(△)	△22,082	94,144
営業外収益		
受取利息	1,184	1,073
受取配当金	280	18
アミューズメント機器売却益	850	—
協賛金収入	1,142	1,738
その他	1,523	2,711
営業外収益合計	4,982	5,541
営業外費用		
支払利息	31,909	35,625
アミューズメント機器処分損	10,404	2,753
その他	999	2,632
営業外費用合計	43,313	41,011
経常利益又は経常損失(△)	△60,412	58,674
特別利益		
固定資産売却益	17	—
特別利益合計	17	—
特別損失		
固定資産除却損	3,806	76
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	11,000
特別損失合計	3,806	11,076
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△64,202	47,598
法人税、住民税及び事業税	2,334	7,954
法人税等調整額	△28,651	△16,507
法人税等合計	△26,317	△8,553
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△37,885	56,152

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失(△)	△130,911	△21,639
減価償却費	318,814	372,145
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	20,454
株式報酬費用	—	292
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△177	△45
賞与引当金の増減額(△は減少)	81	15,581
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,972	8,486
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△1,500	△450
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△54,030	11,000
受取利息及び受取配当金	△3,241	△3,068
支払利息	61,729	69,866
有形固定資産除却損	13,094	7,533
有形固定資産売却損益(△は益)	854	2,072
投資有価証券売却損益(△は益)	98	—
売上債権の増減額(△は増加)	44	38,756
たな卸資産の増減額(△は増加)	△11,679	△3,366
未収入金の増減額(△は増加)	—	6,512
その他の資産の増減額(△は増加)	△15,449	△38,631
仕入債務の増減額(△は減少)	△13,235	△17,022
未払消費税等の増減額(△は減少)	△6,501	50,655
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	—	87,580
その他の負債の増減額(△は減少)	△40,659	△61,616
小計	122,303	545,099
利息及び配当金の受取額	1,007	1,328
利息の支払額	△64,126	△70,991
法人税等の支払額	△1,011	△16,049
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,172	459,387
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△6,000	—
長期貸付金の回収による収入	15,184	10,292
投資有価証券の取得による支出	△2,000	△1,652
投資有価証券の売却による収入	281	—
有形固定資産の取得による支出	△220,587	△195,705
有形固定資産の売却による収入	1,733	34,784
有形固定資産の除却による支出	△1,727	—
無形固定資産の取得による支出	—	△248
差入保証金の差入による支出	△20,671	△16,458
差入保証金の回収による収入	95,487	40,464
投資活動によるキャッシュ・フロー	△138,301	△128,522

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	750,000	900,000
長期借入金の返済による支出	△736,636	△790,766
社債の発行による収入	—	292,886
社債の償還による支出	△42,500	△32,500
長期未払金の返済による支出	△40,736	△160,823
リース債務の返済による支出	△12,853	△59,610
配当金の支払額	△100	△10
その他	—	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△82,826	149,169
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△162,954	480,033
現金及び現金同等物の期首残高	535,816	219,059
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 372,861	※ 699,093

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)</p>
<p>会計処理基準に関する事項 の変更</p>	<p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期累計期間の営業利益及び経常利益が3,551千円減少し、税引前四半期純損失が24,006千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は106,866千円であります。</p> <p>(2) 売上原価、販売費及び一般管理費の計上区分の変更 各事業に関連する人件費及び経費につき、従来売上原価として処理しておりましたが、第1四半期会計期間より、販売費及び一般管理費として処理する方法に変更いたしました。 この変更は、前期中の親会社の連結子会社からの事業の譲受並びに事業の収益構造の変化にともない、期首に組織体制を見直した結果、各事業の収益とそれに連動する原価の対応をより厳密にかつ適正に表示し、ビジネスの業績をより適切に表すためであります。 この変更の影響により、当第2四半期累計期間の売上総利益が1,850,685千円増加しましたが、営業利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	<p>当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)</p>
(四半期損益計算書関係)	<p>売上原価、販売費及び一般管理費の計上区分の変更により、前第2四半期累計期間において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「水道光熱費」、「地代家賃」、「減価償却費」及び「修繕維持費」は、重要性が増加したため、区分掲記しております。なお、前第2四半期累計期間における「水道光熱費」、「地代家賃」、「減価償却費」及び「修繕維持費」は、それぞれ3,709千円、15,820千円、5,883千円及び23,637千円であります。</p>
(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)	<p>前第2四半期累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の資産の増減額(△は増加)」に含めて表示しておりました「未収入金の増減額(△は増加)」は、重要性が増加したため、区分掲記しております。なお、前第2四半期累計期間における「未収入金の増減額(△は増加)」の金額は、△384千円であります。</p> <p>前第2四半期累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の負債の増減額(△は減少)」に含めて表示しておりました「未払金及び未払費用の増減額(△は減少)」は、重要性が増加したため、区分掲記しております。なお、前第2四半期累計期間における「未払金及び未払費用の増減額(△は減少)」の金額は、829千円であります。</p>

	<p>当第2四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)</p>
(四半期損益計算書関係)	<p>売上原価、販売費及び一般管理費の計上区分の変更により、前第2四半期会計期間において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「水道光熱費」、「地代家賃」、「減価償却費」及び「修繕維持費」は、重要性が増加したため、区分掲記しております。なお、前第2四半期会計期間における「水道光熱費」、「地代家賃」、「減価償却費」及び「修繕維持費」は、それぞれ1,961千円、7,848千円、3,537千円及び14,823千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【追加情報】

	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(店舗閉鎖損失引当金の計上)	
当第2四半期会計期間以降に閉鎖が見込まれる店舗について、今後発生が合理的に見込まれる損失額11,000千円を店舗閉鎖損失引当金として計上しております。	
これにより、当第2四半期累計期間に、特別損失の「店舗閉鎖損失引当金繰入額」に11,000千円計上し、税引前四半期純損失は同額増加しております。	

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
※有形固定資産の減価償却累計額 10,528,677千円	※有形固定資産の減価償却累計額 10,285,084千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
現金及び預金勘定 378,593千円	現金及び預金勘定 699,093千円
有価証券 1,267千円	現金及び現金同等物 699,093千円
預入期間が3ヶ月を超える定期 7,000千円	
預金及び定期積金	
現金及び現金同等物 372,861千円	

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

- 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 4,303,500株
- 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 20,066株
- 新株予約権等に関する事項  
ストック・オプションとしての新株予約権  
新株予約権の四半期会計期間末残高 292千円
- 配当に関する事項  
該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年9月30日)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度末と比べて著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年9月30日)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比べて著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年9月30日)

当社が利用しているデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)

1. スtock・オプションに係る当第2四半期会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 292千円

2. 当第2四半期会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成22年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 44名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 45,000株
付与日	平成22年8月26日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時において、当社取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。
対象勤務期間	自平成22年8月26日 至平成24年6月30日
権利行使期間	自平成24年7月1日 至平成28年6月30日
権利行使価格(円)	483
付与日における公正な評価単価(円)	122

(企業結合関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内において、ディノス(複合大型施設)事業、GAME事業、フィットネス事業、カフェ事業を営み、所在地別ではなく事業別に事業活動をしている屋内総合レジャー事業者であることから、「ディノス事業部」、「GAME事業部」、「フィットネス事業部」、「カフェ事業部」の4つを報告セグメントとしております。

「ディノス事業部」は、ボウリング場、映画館、カラオケスタジオ、ビリヤード場、ダーツバー、ゴルフバー及びバッティングセンターを運営しております。「GAME事業部」は、ディノスパーク（複合施設内の大型ゲーム施設）、ゲオパーク（中規模ゲーム施設）及びリトルパーク（ゲオメディアショップ内に併設したゲームコーナー）を運営しております。「フィットネス事業部」は、フィットネスクラブを運営しております。「カフェ事業部」は、ネットカフェを運営しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期損 益計算書 計上額 (注) 3
	ディノス 事業部	GAME 事業部	フィット ネス事業部	カフェ 事業部	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	1,025,601	1,827,928	987,655	361,574	4,202,759	80,947	4,283,707	—	4,283,707
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,025,601	1,827,928	987,655	361,574	4,202,759	80,947	4,283,707	—	4,283,707
セグメント利益 又は損失 (△)	△61,829	226,293	53,052	44,815	262,331	46,049	308,381	△226,443	81,937

当第2四半期会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期損 益計算書 計上額 (注) 3
	ディノス 事業部	GAME 事業部	フィット ネス事業部	カフェ 事業部	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	518,950	959,664	491,405	192,281	2,162,302	43,427	2,205,729	—	2,205,729
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	518,950	959,664	491,405	192,281	2,162,302	43,427	2,205,729	—	2,205,729
セグメント利益 又は損失 (△)	△36,524	152,612	30,695	32,023	178,808	23,552	202,361	△108,216	94,144

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△226,443千円及び△108,216千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

当第2四半期会計期間末（平成22年9月30日）

賃貸等不動産の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度末と比べて著しい変動がありません。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 550.74円	1株当たり純資産額 557.56円

## 2. 1株当たり四半期純損失金額

前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △24.73円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額(△) △6.37円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純損失(△)(千円)	△105,939	△27,306
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△105,939	△27,306
期中平均株式数(株)	4,283,452	4,283,441
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—	平成22年6月23日定時株主総会決議による第1回新株予約権。 なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △8.84円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 13.11円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△37,885	56,152
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△37,885	56,152
期中平均株式数(株)	4,283,452	4,283,434
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—	平成22年6月23日定時株主総会決議による第1回新株予約権。 なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。



(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第2四半期会計期間末におけるリース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月11日

株式会社ゲオディノス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 剛司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千葉 智 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゲオディノス（旧社名 株式会社スガイ・エンタテインメント）の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第56期事業年度の第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゲオディノス（旧社名 株式会社スガイ・エンタテインメント）の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年10月1日に株式会社ゲオフロンティア及び株式会社ゲオフィットネスより事業を譲受けている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

株式会社ゲオディノス

取締役会 御中

瑞輝監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大浦 崇志 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 瀬戸口 明慶 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゲオディノスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第57期事業年度の第2四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゲオディノスの平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は、各事業に関連する人件費及び経費につき、従来売上原価として処理していたが、第1四半期会計期間より、販売費及び一般管理費として処理する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。